

2011年3月期決算

- | | | |
|-----------------------|---|--------|
| 1. 2010年度 連結業績ハイライト | … | ① ～ ⑦ |
| 2. 決算短信[米国会計基準]及び補足資料 | … | 1 ～ 16 |

住友商事株式会社

2010年度 連結業績ハイライト

2011年5月9日

【 米国会計基準 】

住友商事株式会社

1. 経営成績

単位：億円(億円未満四捨五入)

	当期 (2010年度)		前期 (2009年度)	増減		当期実績の概要																																																				
	第4四半期 (2011/1-3)			金額	増減率																																																					
売上総利益	8,635	2,199	7,795	840	11%	<p>《売上総利益》</p> <p>【増益要因】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・豪州石炭事業 好調(資源・化学品) ・北米鋼管事業 堅調(金属/海外) ・アジア自動車金融事業 好調(輸送機・建機) <p>【減益要因】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タンジュン・ジャティB電力事業 減益(インフラ) <p>《持分法損益》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ジューターテレコム堅調 及び 持分買い増し ・米州銅事業好調 <p>《当期純利益(住友商事株)に帰属》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・直近見通し(10月時点): 2,000億円 <p><参考></p> <p>当期純利益(住友商事株に帰属)の四半期推移(単位:億円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="4">2009年度</th> <th colspan="4">2010年度</th> </tr> <tr> <th>1Q</th> <th>2Q</th> <th>3Q</th> <th>4Q</th> <th>1Q</th> <th>2Q</th> <th>3Q</th> <th>4Q</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>250</td> <td>371</td> <td>562</td> <td>370</td> <td>646</td> <td>443</td> <td>596</td> <td>342</td> </tr> </tbody> </table> <p><参考></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>主要指標</th> <th>当期 (2010年度)</th> <th>前期 (2009年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替 (YEN/US\$)[4-3月]</td> <td>85.73</td> <td>92.89</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">金利</td> <td>LIBOR 6M(YEN)[4-3月]</td> <td>0.40%</td> <td>0.58%</td> </tr> <tr> <td>LIBOR 6M(US\$)[4-3月]</td> <td>0.53%</td> <td>0.78%</td> </tr> <tr> <td>原油 (US\$/bbt)[1-12月]</td> <td>80</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>銅 (US\$/MT)[1-12月]</td> <td>7,540</td> <td>5,200</td> </tr> <tr> <td>亜鉛 (US\$/MT)[1-12月]</td> <td>2,159</td> <td>1,670</td> </tr> <tr> <td>鉄鉱石 (US\$/MT)※[1-12月]</td> <td>114</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>原料炭<強粘結炭> (US\$/MT)※[4-3月]</td> <td>215</td> <td>128</td> </tr> </tbody> </table> <p>※市場情報に基づく一般的な取引価格</p>	2009年度				2010年度				1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	250	371	562	370	646	443	596	342	主要指標	当期 (2010年度)	前期 (2009年度)	為替 (YEN/US\$)[4-3月]	85.73	92.89	金利	LIBOR 6M(YEN)[4-3月]	0.40%	0.58%	LIBOR 6M(US\$)[4-3月]	0.53%	0.78%	原油 (US\$/bbt)[1-12月]	80	63	銅 (US\$/MT)[1-12月]	7,540	5,200	亜鉛 (US\$/MT)[1-12月]	2,159	1,670	鉄鉱石 (US\$/MT)※[1-12月]	114	82	原料炭<強粘結炭> (US\$/MT)※[4-3月]	215	128
2009年度				2010年度																																																						
1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		3Q	4Q																																																		
250	371	562	370	646	443		596	342																																																		
主要指標	当期 (2010年度)	前期 (2009年度)																																																								
為替 (YEN/US\$)[4-3月]	85.73	92.89																																																								
金利	LIBOR 6M(YEN)[4-3月]	0.40%	0.58%																																																							
	LIBOR 6M(US\$)[4-3月]	0.53%	0.78%																																																							
原油 (US\$/bbt)[1-12月]	80	63																																																								
銅 (US\$/MT)[1-12月]	7,540	5,200																																																								
亜鉛 (US\$/MT)[1-12月]	2,159	1,670																																																								
鉄鉱石 (US\$/MT)※[1-12月]	114	82																																																								
原料炭<強粘結炭> (US\$/MT)※[4-3月]	215	128																																																								
その他の収益・費用:																																																										
販売費及び一般管理費	△ 6,475	△ 1,677	△ 6,392	△ 82	△ 1%																																																					
利息収支	△ 156	△ 30	△ 241	85	35%																																																					
受取配当金	100	15	113	△ 13	△ 11%																																																					
持分法損益	922	202	761	160	21%																																																					
貸倒引当金繰入額	△ 164	△ 105	△ 198	33	17%																																																					
固定資産損益	△ 30	△ 50	50	△ 80	-																																																					
有価証券損益	138	31	329	△ 191	△ 58%																																																					
その他の損益	△ 35	△ 37	15	△ 50	-																																																					
その他の収益・費用合計	△ 5,700	△ 1,652	△ 5,563	△ 137	△ 2%																																																					
税引前利益	2,936	547	2,233	703	31%																																																					
法人税等	△ 812	△ 188	△ 618	△ 194	△ 31%																																																					
非支配持分控除前 当期純利益	2,124	359	1,615	509	32%																																																					
非支配持分帰属利益	△ 96	△ 17	△ 63	△ 34	△ 54%																																																					
当期純利益 (住友商事株)に帰属)	2,027	342	1,552	475	31%																																																					
売上高 (日本の会計慣行に基づく)	83,504	21,543	77,672	5,832	8%																																																					
営業利益 (日本の会計慣行に基づく)	1,996	417	1,205	791	66%																																																					
基礎収益 (償却前業務利益(税引後)+持分法損益)	2,164	501	1,514	650	43%																																																					

2. セグメント情報

単位: 億円 (億円未満四捨五入)

	売上総利益			当期純利益 (住友商事㈱に帰属)			当期実績の概要 (当期純利益の主な増減要因等)
	当期 (2010年度)	前期 (2009年度)	増減	当期 (2010年度)	前期 (2009年度)	増減	
金属	661	541	120	160	91	69	・北米鋼管事業 堅調 ・スチールサービスセンター事業 需要回復 ・上場株式評価損あり
輸送機・建機	1,463	1,308	156	269	181	88	・アジア自動車金融事業 好調 ・住友三井オートサービス堅調 ・第4四半期に一過性の損失あり
インフラ	230	313	△ 82	52	128	△ 76	・タンジュン・ジャティB電力事業 減益
メディア・ライフスタイル	1,828	1,766	62	198	164	34	・ジュービターテレコム堅調 及び 持分買い増し ・事業会社の再編に伴う税効果あり
資源・化学品	1,106	846	259	682	646	37	・豪州石炭事業、銅事業 好調 ・化学品ビジネス 回復 ・前期、資産入替に伴うバリュー実現あり
生活産業・建設不動産	984	1,014	△ 30	155	162	△ 6	・米国タイヤ事業(TBC) 増益 ・前期、資産入替に伴うバリュー実現あり
新産業・機能推進	304	235	69	88	2	86	・三井住友ファイナンス&リース改善、 及び、同社からの配当に伴う税負債取り崩し益あり
国内ブロック・支社	386	351	36	45	25	19	・金属関連ビジネス 需要回復
海外現地法人・海外支店	1,759	1,536	223	370	229	141	・金属関連ビジネス 需要回復
合計	8,722	7,908	813	2,020	1,629	391	
消去又は全社	△ 86	△ 113	27	7	△ 77	84	
連結	8,635	7,795	840	2,027	1,552	475	

(注) 当社は、2010年4月1日付にて、金融・物流事業部門を発展的に解消し、新産業・機能推進事業部門を新設しました。これに伴い、当期よりオペレーティング・セグメントを変更しております。尚、新産業・機能推進事業部門の前期は、金融・物流事業部門の実績を表示しております。

3. 財政状態

	当期末 (2010年度末)	前期末 (2009年度末)	増減	主な増減要因
総資産	72,693	71,378	1,315	《総資産》 ・ブラジル鉄鉱石事業等への投資 ・円高による減少
株主資本(※)	16,199	15,837	362	《株主資本》 ・当期純利益の積上げ ・外貨換算調整勘定 減少 ・未実現有価証券評価損益 減少
株主資本比率(※)	22.3%	22.2%	+0.1pt	《有利子負債(現預金Net)》 ・新規投融資による増加
有利子負債 (現預金Net)	30,418	27,818	2,600	
D/E Ratio(Net)(※)	1.9	1.8	+0.1pt	

4. キャッシュ・フロー

	当期 (2010年度)	前期 (2009年度)
営業活動	2,422	5,104
投資活動	△ 4,998	△ 594
<フリーキャッシュ・フロー>	<△ 2,576>	<4,510>
財務活動	1,640	△ 1,501
換算差額	△ 160	15
キャッシュの増減額	△ 1,095	3,025

(※) 「株主資本」は、当社株主に帰属する資本のみを含み、「非支配持分」は含めておりません。

同様に、「株主資本比率」、「D/E Ratio(Net)」を計算する際の株主資本にも「非支配持分」は含めておりません。

5.次期の見通し

当社は、2010年度の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際会計基準(IFRS)を任意適用することとしており、次期見通しは、IFRSに基づき作成しています。

単位:億円(億円未満四捨五入)

	【国際会計基準】 次期見通し (2011年度)	【米国会計基準】 当期 (2010年度)	増減		次期見通しの概要																												
			金額	増減率																													
売上総利益	9,200	8,635	565	7%	<<売上総利益>> ・新規に子会社を連結することに加え、 ホリビア銀・亜鉛・鉛事業等の増益を見込む <<持分法損益>> ・ブラジル鉄鉱石事業 新規貢献 ・北米鋼管事業 堅調 <<当期純利益(住友商事(株)に帰属)>> ・資源関連ビジネスに加え、北米や新興国でのビジネスが貢献 ・東日本大震災の影響を織込む <予想の前提条件> <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>次期見通し (2011年度)</th> <th>当期実績 (2010年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替 (YEN/US\$:平均)(4-3月)</td> <td>85</td> <td>85.73</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">金利</td> <td>LIBOR 6M (YEN)(4-3月)</td> <td>0.40%</td> <td>0.40%</td> </tr> <tr> <td>LIBOR 6M (US\$)(4-3月)</td> <td>0.70%</td> <td>0.53%</td> </tr> <tr> <td>原油 (US\$/bbl)(1-12月)</td> <td>98</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>銅 (US\$/MT)(1-12月)</td> <td>8,819</td> <td>7,540</td> </tr> <tr> <td>亜鉛 (US\$/MT)(1-12月)</td> <td>2,249</td> <td>2,159</td> </tr> <tr> <td>鉄鉱石 (US\$/MT)(1-12月)※</td> <td>148</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>原料炭<強粘結炭> (US\$/MT)(4-3月)※</td> <td>258</td> <td>215</td> </tr> </tbody> </table> ※市場情報に基づく一般的な取引価格 <為替レートの変動が当期純利益に与える影響> 1円/US\$の円高で、約11億円の減少		次期見通し (2011年度)	当期実績 (2010年度)	為替 (YEN/US\$:平均)(4-3月)	85	85.73	金利	LIBOR 6M (YEN)(4-3月)	0.40%	0.40%	LIBOR 6M (US\$)(4-3月)	0.70%	0.53%	原油 (US\$/bbl)(1-12月)	98	80	銅 (US\$/MT)(1-12月)	8,819	7,540	亜鉛 (US\$/MT)(1-12月)	2,249	2,159	鉄鉱石 (US\$/MT)(1-12月)※	148	114	原料炭<強粘結炭> (US\$/MT)(4-3月)※	258	215
	次期見通し (2011年度)	当期実績 (2010年度)																															
為替 (YEN/US\$:平均)(4-3月)	85	85.73																															
金利	LIBOR 6M (YEN)(4-3月)	0.40%	0.40%																														
	LIBOR 6M (US\$)(4-3月)	0.70%	0.53%																														
原油 (US\$/bbl)(1-12月)	98	80																															
銅 (US\$/MT)(1-12月)	8,819	7,540																															
亜鉛 (US\$/MT)(1-12月)	2,249	2,159																															
鉄鉱石 (US\$/MT)(1-12月)※	148	114																															
原料炭<強粘結炭> (US\$/MT)(4-3月)※	258	215																															
販売費及び一般管理費	△ 6,900	△ 6,475	△ 425	△ 7%																													
利息収支	△ 180	△ 156	△ 24	△ 16%																													
受取配当金	90	100	△ 10	△ 10%																													
持分法損益	1,000	922	78	8%																													
その他	△ 100	△ 91	△ 9	△ 9%																													
税引前利益	3,110	2,936	174	6%																													
法人税等	△ 800	△ 812	12	1%																													
非支配持分帰属利益	△ 110	△ 96	△ 14	△ 14%																													
当期純利益 (住友商事(株)に帰属)	2,200	2,027	173	9%																													
売上高 (日本の会計慣行に基づく)	87,000	83,504	3,496	4%																													
基礎収益 (償却前業務利益(税引後)+持分法損益)	2,304	2,164	140	6%																													

次期見通しは、当期実績との比較利便性を考慮し、米国会計基準の科目にて表示しています。

セグメント別 業績見通し(当期純利益(住友商事(株)に帰属))

単位:億円(億円未満四捨五入)

	【国際会計基準】 次期見通し (2011年度)	【米国会計基準】 当期 (2010年度)	増減		【国際会計基準】 次期見通し (2011年度)	【米国会計基準】 当期 (2010年度)	増減
輸送機・建機	260	269	△ 9	新産業・機能推進	70	88	△ 18
インフラ	90	52	38	国内ブロック・支社	45	45	0
メディア・ライフスタイル	205	198	7	海外現地法人・海外支店	400	370	30
資源・化学品	860	682	178	消去又は全社	△ 115	7	△ 122
				連結	2,200	2,027	173

6.配当

当期 (2010年度)	中間	期末(予定)
36円	16円	20円

配当性向: 20% 25%

次期見通し (2011年度)	中間(予定)	期末(予定)
43円	21円	22円

配当性向: 25%

(注)将来情報に関するご注意

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。
したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

＜参考情報＞

黒字会社数・赤字会社数

(単位:社)

	当期(2010年度)			前期比		
	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計
国内	159	38	197	12	△14	△2
海外	514	81	595	22	△15	7
合計	673	119	792	34	△29	5

(黒字会社比率)

85%

+4pt

黒字額・赤字額(持分損益)

単位:億円(億円未満四捨五入)

	当期(2010年度)			前期比		
	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計
国内	795	△55	740	159	66	226
海外	1,678	△122	1,556	278	65	343
合計	2,473	△177	2,296	437	132	568

セグメント別 黒字額・赤字額(持分損益)

単位:億円(億円未満四捨五入)

	当期(2010年度)			前期比		
	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計
金属	124	△9	115	58	31	90
輸送機・建機	385	△87	298	69	△20	49
インフラ	94	△9	85	△75	△3	△78
メディア・ライフスタイル	327	△24	303	67	12	80
資源・化学品	851	△13	838	173	41	214
生活産業・建設不動産	104	△11	92	3	24	27
新産業・機能推進	160	△10	150	23	13	36
国内ブロック・支社	38	△6	32	11	9	20
海外現地法人・海外支店	378	△3	375	119	18	137
その他	11	△3	8	△12	6	△6
合計	2,473	△177	2,296	437	132	568

(注) 当社は、2010年4月1日付にて、金融・物流事業部門を発展的に解消し、新産業・機能推進事業部門を新設しました。
これに伴い、当期よりオペレーティング・セグメントを変更しております。
尚、新産業・機能推進事業部門の前期は、金融・物流事業部門の実績を表示しております。

「 $f(x)$ 」^{エフ クロス} (2011年度～2012年度 中期経営計画)
 ～cross-boundary growth through business model innovation～

2011年度から2012年度までの新中期経営計画である「 $f(x)$ 」^{エフ クロス}(※1)では、10年先を見据えて策定した前中期経営計画「FOCUS'10」の基本方針・諸施策を踏襲しながら、価値創造の経営理念に基づき時代が求めるビジネスモデルへの高度化・転換を「実行(execution)」し、全てのパートナーとともに地域・世代・組織の枠組みを越えた成長を目指します。

(※1)「 $f(x)$ 」^{エフ クロス}のエフは「FOCUS'10」のエフを指しています。また、クロスは「実行」を意味する英語の「execution」のエックスを指していますが、「地域・世代・組織の枠組みを越える成長」を意味する「cross-boundary growth」のクロスの意味合いも込めて、エックスではなくクロスと読みます。

■定量目標・バランスシート計画・モニタリング指標

$f(x)$ における定量目標・バランスシート計画・モニタリング指標は以下の通りです。
 本年3月に発生した東日本大震災の影響など、当社を取り巻く経済環境は不透明な状況にありますが、このような環境下においても「FOCUS'10」で目指してきた価値創造企業にふさわしいビジネスモデルを構築し、2012年度にはリスク・リターン15%以上を目指します。

○定量目標

・連結純利益(※2)	：	2011年度	2,200億円
		2012年度	2,600億円
・リスク・リターン	：	2012年度	15%以上

(※2) 「連結純利益」は、国際会計基準(IFRS)の「当期利益(親会社の所有者に帰属)」と同じ内容です。

○バランスシート計画(2年計)

	リスクアセット	金額
・資産積増(営業債権の増減等含む)	：+3,500億円	+11,500億円
(うち、新規投融资)	+3,200億円	+5,800億円)
・資産売却・削減	：△1,300億円	△11,500億円

○モニタリング指標

・ネットDER	：	1.5倍程度
---------	---	--------

■4つのキーアクション

$f(x)$ では、ビジネスモデルの高度化・転換を実行していきませんが、具体的には以下4つのキーアクションを実行していきます。

- (1) 現場の中長期ビジョンを「見える化」し、共有する
中長期の視点から議論して課題や戦略を明確化すること、更に、そうした成長戦略を共有することによって、全社の戦略実行のレベル・スピード・質をより向上させていきます。
- (2) 戦略的ナリソースマネジメントを加速する
より高い成長性・収益性が期待できるビジネスへ、人材を含めた経営資源の戦略的配分を実現していきます。また、その前提として FOCUS' 10 でも掲げたコンプライアンス等の健全性や効率性の強化にも継続的に取り組んでいきます。
- (3) グローバルベースで総合力を深化する
地域組織の基盤を強化し、事業戦略をグローバルベースで展開していきます。また、社内外のネットワークやパートナーの強みを結集して、新たなビジネスを創出していきます。
- (4) 全社レベルでの人材マネジメントを強化する
グローバル展開のための要員を確保・育成するとともに、事業戦略と人材戦略を一体的に取り進めて、全社レベルでの戦略的な人材配置を推進していきます。

住友商事グループの経営理念・行動指針

目指すべき企業像

私たちは、常に変化を先取りして新たな価値を創造し、
広く社会に貢献するグローバルな企業グループを目指します。

経営理念

<企業使命>

- ・健全な事業活動を通じて豊かさと夢を実現する。

<経営姿勢>

- ・人間尊重を基本とし、信用を重んじ確実を旨とする。

<企業文化>

- ・活力に溢れ、革新を生み出す企業風土を醸成する。

行動指針

- ・住友の事業精神のもと、経営理念に従い、誠実に行動する。
- ・法と規則を守り、高潔な倫理を保持する。
- ・透明性を重視し、情報開示を積極的に行う。
- ・地球環境の保全に十分配慮する。
- ・良き企業市民として社会に貢献する。
- ・円滑なコミュニケーションを通じ、チームワークと総合力を発揮する。
- ・明確な目標を掲げ、情熱をもって実行する。

以上

参考資料:2011~2012年度 中期経営計画 $f(x)$ (エフクロス)



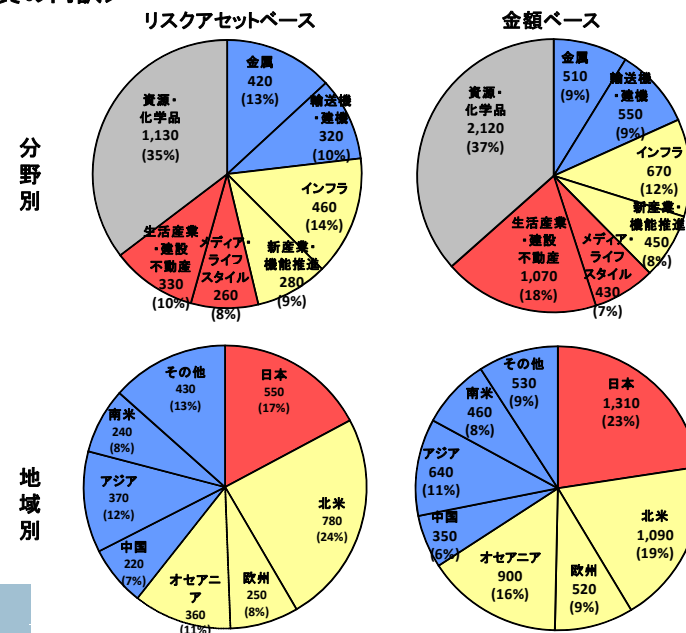
2011~2012年度中期経営計画 $f(x)$ (エフクロス)では、10年先を見据えて策定した前中期経営計画FOCUS'10の基本方針・諸施策を踏襲しながら、価値創造の経営理念に基づき時代が求めるビジネスモデルへの高度化・転換を実行(execution)し、全てのパートナーとともに地域・世代・組織の枠組みを越えた成長を目指す。

(億円)

4つのキーアクション	
①現場の中長期ビジョンを「見える化」し、共有する	<ul style="list-style-type: none"> ・中長期から議論することで短期の課題・戦略を明確化する ・成長戦略の共有により実行のレベル・スピード・質を向上する
②戦略的なリソースマネジメントを加速する	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスライン期待役割制度を活用して、ビジネスモデル転換を促進する ・より高い成長性・収益性が期待できるビジネスへの経営資源の戦略的配分を加速する ・コンプライアンス等の健全性や効率性の強化に継続的に取り組む
③グローバルベースで総合力を深化する	<ul style="list-style-type: none"> ・地域組織の基盤を強化し、事業戦略をグローバルベースで展開する ・社内外のネットワークやパートナーの強みを結集して、新たなビジネスを創出する
④全社レベルでの人材マネジメントを強化する	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバル展開に対応する要員の確保・育成を強化する ・全社レベルでの戦略的人材配置を推進する(事業戦略と人材戦略を一体的に取り進める)
モニタリング指標	
ネットDER	1.5倍程度

バランスシート計画(2年計)	リスクアセット	金額
資産積増(営業債権の増減等含む)	+3,500	+11,500
(うち、新規投融資)	(+3,200)	(+5,800)
資産売却・削減	▲1,300	▲11,500

<新規投融資の内訳>



目標	2011年度	2012年度
リスク・リターン		15%以上
純利益(億円)	2,200	2,600



平成23年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成23年5月9日

上場取引所 東 大名 福

上場会社名 住友商事株式会社
 コード番号 8053 URL <http://www.sumitomocorp.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 加藤 進
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 林 正俊
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日 配当支払開始予定日 平成23年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト等向け)

TEL 03-5166-3089
 平成23年6月27日

(連結業績:百万円未満四捨五入 個別業績:百万円未満四捨)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	8,350,352	7.5	199,636	65.6	293,563	31.5	202,732	30.6
22年3月期	7,767,163	△27.7	120,517	△54.2	223,256	△30.2	155,199	△27.8

(注)非支配持分控除前包括利益 23年3月期 81,226百万円 (△70.1%) 22年3月期 271,377百万円 (—)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	162.18	162.11	12.7	4.1	2.4
22年3月期	124.15	124.12	10.6	3.2	1.6

(参考)持分法投資損益 23年3月期 92,168百万円 22年3月期 76,132百万円

(注)売上高・営業利益は日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものであります。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	7,269,323	1,734,545	1,619,932	22.3	1,295.88
22年3月期	7,137,798	1,694,658	1,583,726	22.2	1,266.93

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	242,215	△499,797	164,040	704,313
22年3月期	510,425	△59,381	△150,103	813,833

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	9.00	—	15.00	24.00	30,001	19.3	2.0
23年3月期	—	16.00	—	20.00	36.00	45,002	22.2	2.8
24年3月期(予想)	—	21.00	—	22.00	43.00	—	24.4	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益(予想)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	8,700,000	—	311,000	—	220,000	—	—	175.99

(注)当社の事業計画は通期ベースで作成しており、第2四半期(累計)の連結業績予想は作成しておりません。
 なお、当社は平成23年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際会計基準(IFRS)を任意適用することとしております。
 このため、平成24年3月期の連結業績予想はIFRSに基づき作成しており、米国会計基準に基づく連結業績予想は作成しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、14ページ『連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更』をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	1,250,602,867 株	22年3月期	1,250,602,867 株
② 期末自己株式数	537,680 株	22年3月期	549,786 株
③ 期中平均株式数	1,250,060,473 株	22年3月期	1,250,044,847 株

(注)1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、16ページ『1株当たり情報』をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	3,953,315	5.8	△19,504	—	45,535	125.7	43,979	△44.7
22年3月期	3,737,483	△35.6	△44,120	—	20,176	△70.4	79,566	4.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	35.18	35.16
22年3月期	63.65	63.63

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	4,215,859	848,204	20.1	677.73
22年3月期	4,233,063	881,088	20.8	704.21

(参考) 自己資本 23年3月期 847,212百万円 22年3月期 880,302百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく個別財務諸表の監査手続が終了していません。

また、既述の通り当社は、平成23年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表からIFRSを任意適用することとしております。平成23年3月期の決算短信における連結財務諸表及び会社法連結計算書類については、従来同様、米国会計基準を適用致しますが、この決算短信の開示時点において監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績及び財政状態	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 連結業績の見通し	3
(3) 財政状態に関する分析	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 中期経営計画と当期における事業活動等	5
(2) 今後の対処すべき課題	9
3. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表 [米国会計基準]	10
(2) 連結損益計算書 [米国会計基準]	11
(3) 連結資本勘定及び包括損益計算書 [米国会計基準]	12
(4) 要約連結キャッシュ・フロー計算書 [米国会計基準]	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	15
a. オペレーティング・セグメント情報 (要約) [米国会計基準]	15
b. 1株当たり情報	16
c. 重要な後発事象	16

1. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績に関する分析

当期の売上高は、前期を7.5%上回る8兆3,504億円となりました。売上総利益は、前期に比べ840億円増加し8,635億円となりました。販売費及び一般管理費は、82億円増加しましたが、営業利益は前期に比べ791億円増加し1,996億円となりました。また、持分法損益は、前期に比べ160億円増益の922億円となりました。これらの結果、当期純利益（住友商事㈱に帰属）は2,027億円となり、前期に比べ475億円、率にして30.6%の増益となりました。

なお、当期純利益（住友商事㈱に帰属）のセグメント別の状況は次のとおりです。

- ・ 金属事業部門では、スチールサービスセンター事業において需要が回復したことに加え、北米鋼管事業の業績が堅調に推移したことなどから、前期に比べ69億円増益の160億円となりました。
- ・ 輸送機・建機事業部門では、アジアにおける自動車金融事業が好調に推移したことや住友三井オートサービスの業績が堅調に推移したことなどから、前期に比べ88億円増益の269億円となりました。
- ・ インフラ事業部門では、タンジュン・ジャティ B 電力事業が減益となったことなどから、前期に比べ76億円減益の52億円となりました。
- ・ メディア・ライフスタイル事業部門では、持分買い増しを行ったジュピターテレコムが堅調に推移したことなどから前期に比べ34億円増益の198億円となりました。
- ・ 資源・化学品事業部門では、前期に資産入替に伴うバリュー実現があった一方で、豪州石炭事業や銅事業が好調に推移したこと、化学品ビジネスの業績が回復したことなどから、前期に比べ37億円増益の682億円となりました。
- ・ 生活産業・建設不動産事業部門では、米国タイヤ事業のTBCが増益となったものの、前期に資産入替に伴うバリュー実現があったことなどから、前期に比べ6億円減益の155億円となりました。
- ・ 新産業・機能推進事業部門では、三井住友ファイナンス&リースの業績が改善したことなどから、前期に比べ86億円増益の88億円となりました。
- ・ 国内ブロック・支社では、金属関連ビジネスにおいて需要が回復したことなどから、前期に比べ19億円増益の45億円となりました。
- ・ 海外現地法人・海外支店では、金属関連ビジネスにおいて需要が回復したことなどから、前期に比べ141億円増益の370億円となりました。

(2) 連結業績の見通し

平成24年3月期の連結業績は、次のとおり見通しております。

なお、当社は、平成23年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際会計基準（IFRS）を任意適用することとしております。このため、平成24年3月期の連結業績予想はIFRSに基づき作成しており、米国会計基準に基づく連結業績予想は作成しておりません。

売上高	8兆7,000億円
税引前利益	3,110億円
親会社の所有者に帰属する当期利益	2,200億円

〈東日本大震災の影響について〉

平成24年3月期連結業績の見通しには、現時点において当社が入手している情報による仮定及び予想に基づき、震災による影響を織り込んでおります。しかしながら、一部のビジネスにおいては、震災による影響が想定を上回る可能性があり、当社業績が見通しを下回ることもあり得る状況です。今後、平成24年3月期連結業績への重大な影響が見込まれ、見通しに変更がある場合には、速やかに開示致します。

(注) 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

(3) 財政状態に関する分析

資産、負債及び株主資本の状況

当期末の総資産は、円高により外貨建資産は目減りしたものの、ブラジル鉄鉱石事業への投資を行ったことなどにより、前期末に比べ1,315億円増加し7兆2,693億円となりました。

有利子負債は、前期末に比べ1,522億円増加し、3兆7,529億円となりました。現預金ネット後の有利子負債は、前期末より2,600億円増加し、3兆418億円となりました。

株主資本は、円高による外貨換算調整勘定の悪化や、未実現有価証券評価損益の減少があったものの、当期純利益（住友商事㈱に帰属）の積み上がりにより、前期末に比べ362億円増加し、1兆6,199億円となりました。この結果、株主資本比率は22.3%となりました。

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期のキャッシュ・フローは、営業活動では、営業取引の増加に伴い運転資金の負担が増えた一方で、コアビジネスが順調に資金を創出したことなどにより、2,422億円のキャッシュ・インとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、ジュピターテレコム株式を追加で取得したことやブラジル鉄鉱石事業への投資を行ったことなどにより、4,998億円のキャッシュ・アウトとなりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは、2,576億円のキャッシュ・アウトとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動は、1,640億円のキャッシュ・インとなりました。これらの結果、当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ1,095億円減少し、7,043億円となりました。

(4)利益配分に関する基本的方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対して長期にわたり安定した配当を行うという基本方針のもと、経済環境の変化や投資計画の進捗に柔軟に対応しながら、連結配当性向を20%~30%の範囲で運用することとしております。

当期の期末配当金については、年間純利益の半額に対し、連結配当性向25%を適用し、1株当たり20円と致します。これにより、中間配当金16円と合わせた年間配当金は36円となります(前期年間配当金実績24円)。

平成24年3月期の年間配当金については、連結純利益※1が予想どおり2,200億円となった場合、上記の配当政策に基づき、連結配当性向25%を適用し、一株当たり43円(中間21円、期末22円)となる予定です。

※1 「連結純利益」は、国際会計基準(IFRS)の「親会社の所有者に帰属する当期利益」と同じ内容です。

※2 配当金総額は、連結純利益に連結配当性向を乗じた額を超えないこととしております。

2. 経営方針

(1) 中期経営計画と当期における事業活動等

● 中期経営計画「FOCUS' 10」の概要と成果

当社は、本年3月末までの2年間、中期経営計画「FOCUS' 10」^(注1)に取り組んできました。未曾有の経済危機下でスタートした「FOCUS' 10」では、経営理念に掲げる「新たな価値の創造」に取り組むことで、次の10年を見据えた「新たなステージにおける成長シナリオ」を確立し、変化を成長につなげる価値創造企業を目指してきました。定性面では、「メリハリある成長戦略の着実な実行」、「健全性・効率性の徹底的な強化」、「価値創造力を高めるための人材および組織づくり」に、定量面では、2009年度連結純利益^(注2)1,150億円、2年平均のリスク・リターン^(注3)10%程度の確保に取り組んできました。

その結果、総資産は「FOCUS' 10」スタート時点から横ばいに推移し、フリーキャッシュ・フローの黒字を確保するという健全性・効率性の指標を達成しながら、新産業や新興市場への取り組み体制を整えるとともに、資源・化学品の分野やメディア・ライフスタイルの分野等で積極的な事業基盤の拡大を実行しました。また、定量目標を上回る連結純利益1,552億円を達成した2009年度に続き、2010年度の連結純利益も上方修正後の業績予想2,000億円（期初予想は1,600億円）を上回る2,027億円を達成し、2年平均のリスク・リターンも目標を上回る12.7%を達成しました。

● 「FOCUS' 10」の実現に向けて

昨年4月1日に、全社横断的な視点から新たな産業分野における事業の開発・推進を行うとともに、専門機能の活用を通じて各分野のビジネス推進を支援する営業部門として、新産業・機能推進事業部門を新設し、新事業推進本部、金融事業本部並びに物流保険事業本部を設置しました。これに伴い、従来の金融・物流事業部門を発展的に解消しました。

「FOCUS' 10」の実現に向けて、各事業部門で注力した事業活動は次のとおりです。なお、本年3月に発生した東日本大震災により、東北地方に拠点を置く住友商事東北などの当社グループ会社では、営業所や工場などの一部が被災しましたが、当社グループ全体としては大きな被害はなく、事業活動への大きな影響はありません。

① 金属事業部門

鋼管の分野では、マレーシア及びシンガポールの鋼管の加工・販売会社2社を買収しました。エネルギー需要の増加が見込まれるアジアや中東において、石油・天然ガスを生産する井戸で使用する鋼管及びその加工の需要増加に対応していきます。輸送機材の分野では、住友金属工業と共同で、東京地下鉄（東京メトロ）から、銀座線新型車両向けに、操舵装置を搭載した台車240台（120両分）を受注しました。この台車は、車輪・車軸が舵を取る装置を備えたもので、曲線の走行をスムーズにすることで安全性が向上し、さらに、騒音や車輪の摩耗を軽減し、車輪寿命を従来の約2倍に延ばすことができます。急カーブ区間の多い地下鉄を中心に、拡販に注力していきます。非鉄金属の分野では、マレーシア最大

^(注1) 「FOCUS' 10」の「FOCUS」とは、「Future」（中長期的な視点）、「Originality」（個性・多様性の尊重）、「Core」（収益の太い柱の構築）、「Unity」（総合力の発揮）、「Soundness」（健全性・効率性の強化）の頭文字をとったものです。これら5つに「焦点を絞る」との意味を込め、同中期経営計画において特に重視した価値観を表現しています。

^(注2) 「連結純利益」は、「当期純利益（住友商事㈱に帰属）」と同じ内容を示しております。

^(注3) 「リスク・リターン」とは、事業が抱えるリスクに対する収益性をみる指標です。「当該事業で得られる連結純利益（税引後）で捉えた収益（リターン）」を、「当該事業のリスクが現実のものとなった場合に生じうる最大損失可能性額（リスクアセット）」で除して、算出します。

手のアルミ押出品メーカーである Press Metal Berhad が同国サラワク州で推進中のアルミ製錬事業に参画しました。同事業を通じアジア地域でのアルミ地金取引の拡大を目指します。

②輸送機・建機事業部門

鉄道車両の分野では、日本車輛製造と共同で受注活動に取り組み、米国において、北東イリノイ地域鉄道公社から2階建電車160両を受注したのに引き続き、台湾において、台湾鐵路管理局から、合計432両の電車を受注しました。今後も米国やアジアでの更なる受注に向けて引き続き注力します。自動車の分野では、インドネシアにおいて、自動車（四輪・二輪）リテイル・ファイナンス事業に注力しました。自動車市場の成長を背景に、同事業の強化に引き続き取り組み、更なる収益拡大を図ります。インドでは、商用車製造子会社 SML Isuzu Limited において、いすゞ自動車との提携を強化しました。同社の高度な技術を取り入れ、バスやトラックといった商用車の販売拡大に積極的に取り組みます。また、海外現地生産の拡大を進める自動車メーカーの部品需要の高まりに応えるべく、自動車部品製造子会社キリウが中国において工場のラインを増設し、メキシコ及びインドの工場においても2012年の完成を目指しラインの増設に着手しました。生産能力を增強し、海外展開を積極的に推し進めます。建設機械の分野では、カナダの鉱山機械販売・サービス子会社 SMS Equipment Inc. 及び同社がモンゴルに設立した子会社 Transwest Mongolia LLC が共同で、モンゴルにおいて新しく開発される世界最大級の銅・金鉱山オユ・トルゴイ向けにコマツ製大型鉱山機械を受注しました。当社グループが有する鉱山機械販売・サービス事業の豊富なノウハウや人材を活用し、大型の鉱山開発案件を中心に事業の拡大を進めていきます。

③インフラ事業部門

電力・社会インフラの分野では、アラブ首長国連邦において、韓国電力と共同で Shuweihat S3 発電プロジェクトの事業権益の一部を取得しました。この発電所は2014年に商業運転を開始する予定です。アブダビ水電力庁との長期電力供給契約により安定収益が見込まれます。また、タイにおいて、2007年に日立製作所などと共同で建設工事を受注した複合火力発電所が完成しました。同発電所は、燃料の効率的利用を可能にし、また、大気汚染物質排出量を大幅に削減でき、環境面にも配慮しています。通信・環境・産業インフラの分野では、水インフラ関連事業において、中国の北京首創股份有限公司及びインドの VA Tech Wabag Limited と、それぞれ業務提携しました。これら水業界最大手企業との協働により、二大成長市場である中国・インドのみならず、世界各地で上・下水処理事業や海水淡水化事業などの更なる展開を図ります。また、フランスの電子機器大手 Thales S.A. の子会社と共同で、フィリピン運輸通信省向けに次世代航空管制システムを含む航空管制センターの建設工事を受注しました。

④メディア・ライフスタイル事業部門

メディアの分野では、ケーブルテレビ最大手のジュピターテレコム (J:COM) が、新たなターゲット層の開拓に向けた商品の投入・拡充や、サービスの付加価値向上に注力し、加入世帯数及び世帯当たりサービス契約数を順調に伸ばしました。当社は、2010年4月に同社の議決権の40.1%（従来27.5%）を保有する筆頭株主となりました。同年6月には当社、J:COM 及び同社の第二位株主である KDDI の3社間でアライアンス関係の構築に関する覚書を締結しており、一部の事業分野では既に具体的な施策を開始しています。ネットワークの分野では、当社子会社である住商情報システムが、同じく情報サービス事業者である CSK との合併を決定しました。当社及び住商情報システムが共同で、CSK の筆頭株主であ

る ACA インベストメンツから CSK 株式を取得し、その後、2011 年 10 月 1 日に住商情報システムと CSK が合併する予定です。合併により双方の人的・技術的リソースを結集し、顧客基盤の強化、サービスの拡充などを進め、IT サービス業界でのリーディングポジションの確立を目指します。ライフスタイル・リテールの分野では、テレビ通販最大手のジュピターショッピングチャンネルにおいて、当社が展開する「マーク ジェイコブス」等の人気ブランド店舗からの生中継番組の実施など、総合力を生かしたマルチチャンネル型リテール事業を推し進め、顧客基盤の拡大に取り組みました。

⑤資源・化学品事業部門

資源の分野では、マダガスカル¹の Ambatovy ニッケル資源開発プロジェクトが 2011 年度中に生産開始を予定しています。同プロジェクトは鉱山開発・採掘からニッケル地金の精錬までを一貫して行うものとしては世界最大級であり、レアメタルの長期安定供給に資することが期待されています。また、ブラジル大手製鉄会社 Usinas Siderúrgicas de Minas Gerais S.A. のパートナーとして、鉄鉱山開発事業に出資参画しました。同事業は、豊富な鉄鉱石を埋蔵する鉱山を、鉄鉱石を運搬する鉄道及び輸出港も含めて一貫して開発する大型プロジェクトです。これにより需要拡大が見込める鉄鉱石を日本やアジア諸国に安定的に供給し、収益基盤の拡大を図ります。エネルギーの分野では、米国の石油ガス開発会社 Rex Energy Corporation が実施するペンシルバニア州マーセラス・シェール・フィールドにおけるシェールガス^(注 1)開発事業に参画し、順調に開発を進めています。テキサス州バーネット・シェール・フィールドでの開発事業に続く、非在来型天然ガス^(注 2)開発事業への参画となります。基礎化学品の分野では、カザフスタンにおいて、同国国営企業と共同で、ウラン鉱山のウラン^{ざんさ}残渣からレアアースを回収する事業の事業性を調査する会社を設立し、また、米国において、資源会社 Molycorp, Inc. との間で、レアアース対日供給に関し協議を開始しました。ハイブリッド車、電気自動車などの次世代自動車や省エネ家電製品等に不可欠なレアアースの安定供給に向け、アジアや米国において、事業化の実現に積極的に取り組んでいます。ライフサイエンスの分野では、シンガポール上場の中国製薬会社 C&O Pharmaceutical Technology (Holdings) Limited の株式を取得し、経営参画しました。同社の販売網や研究・開発組織と、当社が有する日本・欧米などの製薬会社や原料メーカーとのネットワークを活用し、中国市場において医薬品事業に取り組んでいきます。

⑥生活産業・建設不動産事業部門

食料の分野では、豪州において新たに出資した穀物の集荷事業が順調な滑り出しを見せています。既存の内陸穀物集荷倉庫や輸出ターミナル事業と合わせ構築される、内陸集荷から輸出までの川上バリューチェーンを活用し、アジア向け穀物販売を展開しています。建設不動産の分野では、中国において、上海市の不動産開発会社である上海毅豪房地產有限公司に出資し、同市内の大型不動産開発・分譲事業に参画しました。同事業は、戸建て・マンションなどの住宅約 630 戸と商業棟 1 棟の複合開発で、2013 年 6 月の完成を予定しています。日本で培ったリスクマネジメント、品質管理、商品企画、販売などのノウハウを生かし、引き続き良質な物件の開発に取り組み、同国における不動産事業の強化・拡大に注力していきます。また、東京都中央区京橋一丁目のオフィスビル開発・賃貸事業において、2011 年 1 月にオフィスビルの一つが竣工しました。同ビルには、働く人々がオフィスに居ながらにして自然と触れ

(注 1) シェール^{けつがん}（頁岩）層に含有される天然ガスのことで、非在来型天然ガスの一種。

(注 2) 通常の油田・ガス田以外から生産される天然ガス。既に一部では商業生産が行われているもの（シェールガスなど）及び今後商業生産が期待されるもの（メタンハイドレートなど）を含みます。従来の技術では採掘できないものも多く、今後の技術開発に負うところが大きいとされています。

合えるような、リフレッシュ・交流の場としての屋上庭園や、快適性と省エネルギーを両立させる新型の空調設備を設置、採用し、環境にも配慮した工夫を施しています。既にテナントも決定しており、立地条件の良い都心部におけるオフィスビル事業として、収益拡大を図ります。

⑦新産業・機能推進事業部門

自然エネルギーの分野では、既に事業展開しているスペインに続き、フランス及びイタリアにおいて、それぞれ太陽光発電事業に参画しました。発電される電力を、政府機関・公社へ長期に供給することにより安定収益が見込まれます。更なる収益基盤の拡大を図るべく、欧州で蓄積したノウハウを活用し、他地域でも事業展開を図ります。金融の分野では、航空機オペレーティングリース事業に引き続き注力しました。三井住友ファイナンス&リースとの合弁会社である SMFL Aircraft Capital Corporation B.V. を中核として、従来当社が培ってきた航空機リースのノウハウなどを生かし、全世界をターゲットに航空機のポートフォリオを拡大しています。物流の分野では、国内において、環境負荷の低減につながるモーダルシフト^(注1)を促進するため、住商グローバル・ロジスティクス及び内航コンテナ船オペレーター最大手である井本商運と提携しました。海上コンテナを改良して利便性を高めるとともに、内航船のオペレーションを高度化することにより複数の荷主のコンテナの積み合わせを可能にするなど、内航コンテナ船の利便性向上に取り組んでいます。

●環境保全への取り組み

本業である事業活動を通じて持続可能な形で低炭素社会・循環型社会の構築に向けた地球環境の保全に貢献するという基本的な考え方にに基づき、前述の水インフラ関連事業、太陽光発電事業や、内航コンテナ船活用によるモーダルシフト促進を通じた環境負荷低減への取り組みなど、さまざまな環境ビジネスに積極的に取り組みました。また、昨年4月に環境関連分野の知見・経営資源を結集し、新たに設置した新産業・機能推進事業部門内の新事業推進本部では、電気自動車用リチウムイオンバッテリーの二次利用ビジネスや廃家電・廃電子機器のリサイクル事業などをはじめとする環境保全に資するビジネスの構築・展開に取り組んでいます。このほか、ベトナムでは、当社子会社のタンロン工業団地が、入居企業とともに取り組んできた環境に配慮した工業団地の運営に対して同国政府より先進的環境保全企業としての表彰を受け、日本国内では、当社の不動産開発事業における環境配慮への取り組みに対して東京都、大阪府等から表彰を受けるなど、事業活動の現場での環境への取り組みが国内外で評価を得ています。

●社会貢献活動

当社は、当期も引き続き、社会の持続的発展を担う次世代人材の育成支援、並びに、事業活動の場である内外地域社会への貢献を軸として、さまざまな社会貢献活動に取り組みました。

ジュニア・フィルハーモニック・オーケストラの音楽活動支援では、定期コンサート「住友商事ヤング・シンフォニー」の新規シリーズとして、4歳以上の未就学の児童も鑑賞できるコンサート「CLASSIC for KIDS」を始めました。また、アジア各国の大学生を対象とする「住友商事奨学金」の取り組みでは、当社海外地域組織と協議のうえ、中国、ベトナム、モンゴル、インドで奨学金支給対象大学を1校ずつ増やし、合計11カ国45大学の学生約1,100名に奨学金を授与しました。さらに、邦画に視覚障がい者

(注1) トラックから温室効果ガス排出量の少ない船舶・鉄道に輸送方法を替えること。

用の音声ガイドや聴覚障がい者用の日本語字幕を付けて一般公開と同時に上映する「バリアフリー映画」の取り組みでは、国内各地域の社会福祉協議会や障がい者支援 NPO 法人が進める地方都市での上映会の開催を支援し、「バリアフリー映画」の普及に努めました。このほか、本社近隣の中学校の総合的学習に協力し、当社が出資した新作映画『武士の家計簿』の音声ガイドと日本語字幕の制作体験授業を行うなど、良き企業市民としてさまざまな活動を実施しました。

これらの活動内容については、ホームページや『社会と環境に関するレポート』の発行を通じて、積極的に情報開示するよう努めています。

また、当社は、世界各地で相次ぎ発生した大規模自然災害に対して義援金を拠出しました。本年3月に発生した東日本大震災という未曾有の災害に対しては、被災者の支援と被災地の一日も早い復興に役立てていただくため、当社を含め、当社グループ会社から義援金を拠出するとともに、当社グループが行っている幅広い事業を生かし、水、食料、毛布などの物資を調達して被災地に配送するなど、できる限りの支援を実施しています。

(2) 今後の対処すべき課題

本年4月から新中期経営計画「 $f(x)$ ^{エフクロス}」^(注1)がスタートしました。「 $f(x)$ 」では、10年先を見据えて策定した前中期経営計画「FOCUS' 10」の基本方針・諸施策を踏襲しながら、価値創造の経営理念に基づき時代が求めるビジネスモデルへの高度化・転換を「実行(execution)」し、全てのパートナーとともに地域・世代・組織の枠組みを越えた成長を目指します。

そのために、「現場の中長期ビジョンを『見える化』し、共有する」、「戦略的なリソースマネジメントを加速する」、「グローバルベースで総合力を深化する」、「全社レベルでの人材マネジメントを強化する」という4つのキヤクシオンを掲げ、これらに注力していきます。また、定量面では、2011年度2,200億円、2012年度2,600億円程度の連結純利益^(注2)の確保と、2012年度リスク・リターン15%以上の確保を目標に掲げています。

本年3月に発生した東日本大震災の影響など、当社を取り巻く経済環境は不透明な状況にありますが、「FOCUS' 10」で目指してきた価値創造企業にふさわしいビジネスモデルを構築すべく、「 $f(x)$ 」の確実な達成を目指します。

^(注1) 「 $f(x)$ 」のエフは「FOCUS' 10」のエフを指しています。また、クロスは「実行」を意味する英語の「execution」のエックスを指していますが、「地域・世代・組織の枠組みを越える成長」を意味する「cross-boundary growth」のクロスの意味合いも込めて、エックスではなくクロスと読みます。

^(注2) 「連結純利益」は、国際会計基準(IFRS)の「親会社の所有者に帰属する当期利益」と同じ内容です。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表 [米国会計基準]

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
期 別	当 期	前 期	増 減	期 別	当 期	前 期	増 減
科 目	(平成23年3月期末)	(平成22年3月期末)		科 目	(平成23年3月期末)	(平成22年3月期末)	
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	704,313	813,833	△ 109,520	短期借入金	307,810	453,361	△ 145,551
定期預金	6,829	5,084	1,745	一年以内に期限の 到来する長期債務	528,555	481,326	47,229
有価証券	5,239	5,259	△ 20	営業債務			
営業債権				支払手形	50,852	48,476	2,376
受取手形及び 短期貸付金	224,896	210,186	14,710	買掛金	891,730	921,003	△ 29,273
売掛金	1,179,743	1,204,927	△ 25,184	関連会社に対する債務	31,357	20,740	10,617
関連会社に対する債権	109,715	107,570	2,145	未払法人税等	33,582	30,985	2,597
貸倒引当金	△ 24,509	△ 26,189	1,680	未払費用	89,783	91,433	△ 1,650
棚卸資産	703,254	676,840	26,414	前受金	103,892	113,120	△ 9,228
短期繰延税金資産	49,930	34,191	15,739	その他の流動負債	166,475	159,460	7,015
前渡金	64,027	68,539	△ 4,512	流動負債合計	2,204,036	2,319,904	△ 115,868
その他の流動資産	204,833	211,684	△ 6,851	長期債務			
流動資産合計	3,228,270	3,311,924	△ 83,654	(一年以内期限到来分を除く)	3,173,813	2,938,465	235,348
投資及び長期債権				年金及び退職給付債務	20,851	19,166	1,685
関連会社に対する 投資及び長期債権	1,223,882	936,683	287,199	長期繰延税金負債	136,078	165,605	△ 29,527
その他の投資	430,793	522,752	△ 91,959	資本			
長期貸付金及び 長期営業債権	801,473	732,978	68,495	株主資本			
貸倒引当金	△ 18,619	△ 24,525	5,906	資本金	219,279	219,279	-
投資及び長期債権合計	2,437,529	2,167,888	269,641	資本剰余金	288,301	288,564	△ 263
有形固定資産				利益剰余金			
減価償却累計額控除後	1,103,145	1,124,379	△ 21,234	利益準備金	17,696	17,696	-
暖簾及びその他の無形資産	379,656	392,940	△ 13,284	その他の利益剰余金	1,398,620	1,234,640	163,980
長期前払費用	48,477	70,842	△ 22,365	累積その他の包括損益			
長期繰延税金資産	22,179	25,423	△ 3,244	未実現有価証券評価損益	31,513	74,491	△ 42,978
その他の資産	50,067	44,402	5,665	外貨換算調整勘定	△ 266,115	△ 192,146	△ 73,969
資産合計	7,269,323	7,137,798	131,525	未実現デリバティブ評価損益	△ 9,148	△ 12,240	3,092
				年金債務調整勘定	△ 59,161	△ 45,475	△ 13,686
				自己株式	△ 1,053	△ 1,083	30
				株主資本合計	1,619,932	1,583,726	36,206
				非支配持分	114,613	110,932	3,681
				資本合計	1,734,545	1,694,658	39,887
				負債及び資本合計	7,269,323	7,137,798	131,525

(2)連結損益計算書 [米国会計基準]

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成23年3月期)	前 期 (平成22年3月期)	前 期 比	
			金 額	増 減 率
収益：				
商品販売に係る収益	2,525,409	2,336,647	188,762	8.1%
サービス及びその他の販売に係る収益	576,629	547,525	29,104	5.3%
収 益 合 計	3,102,038	2,884,172	217,866	7.6%
原価：				
商品販売に係る原価	△ 2,033,974	△ 1,899,439	△ 134,535	△7.1%
サービス及びその他の販売に係る原価	△ 204,530	△ 205,221	691	0.3%
原 価 合 計	△ 2,238,504	△ 2,104,660	△ 133,844	△6.4%
売 上 総 利 益	863,534	779,512	84,022	10.8%
その他の収益・費用：				
販売費及び一般管理費	△ 647,452	△ 639,240	△ 8,212	△1.3%
貸倒引当金繰入額	△ 16,446	△ 19,755	3,309	16.8%
固定資産評価損	△ 5,205	△ 4,741	△ 464	△9.8%
固定資産売却損益	2,224	9,750	△ 7,526	△77.2%
受取利息	13,628	15,434	△ 1,806	△11.7%
支払利息	△ 29,190	△ 39,504	10,314	26.1%
受取配当金	10,011	11,297	△ 1,286	△11.4%
有価証券評価損	△ 10,886	△ 19,060	8,174	42.9%
有価証券売却損益	24,689	51,941	△ 27,252	△52.5%
持分法損益	92,168	76,132	16,036	21.1%
その他の損益	△ 3,512	1,490	△ 5,002	-
その他の収益・費用合計	△ 569,971	△ 556,256	△ 13,715	△2.5%
税 引 前 利 益	293,563	223,256	70,307	31.5%
法人税等	△ 81,203	△ 61,804	△ 19,399	△31.4%
非支配持分控除前当期純利益	212,360	161,452	50,908	31.5%
非支配持分帰属利益	△ 9,628	△ 6,253	△ 3,375	△54.0%
当期純利益（住友商事㈱に帰属）	202,732	155,199	47,533	30.6%
売 上 高 （日本の会計慣行に基づく）	8,350,352	7,767,163	583,189	7.5%
営 業 利 益 （日本の会計慣行に基づく）	199,636	120,517	79,119	65.6%

(3) 連結資本勘定及び包括損益計算書 [米国会計基準]

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成23年3月期)	前 期 (平成22年3月期)
株主資本		
資本金 ー 普通株式		
期首残高	219,279	219,279
期末残高	219,279	219,279
資本剰余金		
期首残高	288,564	291,256
子会社持分の売買に伴う増減額	△ 519	△ 2,897
ストック・オプション付与等	256	205
期末残高	288,301	288,564
利益剰余金		
利益準備金		
期首残高	17,696	17,696
期末残高	17,696	17,696
その他の利益剰余金		
期首残高	1,234,640	1,109,442
当期純利益(住友商事㈱に帰属)	202,732	155,199
現金配当支払額	△ 38,752	△ 30,001
前 期 ー 1株当たり 24円		
当 期 ー 1株当たり 31円		
期末残高	1,398,620	1,234,640
累積その他の包括損益 ー 税効果後		
期首残高	△ 175,370	△ 283,416
その他の包括損益 ー 税効果後		
未実現有価証券評価損益増減額	△ 42,978	55,536
外貨換算調整勘定増減額	△ 73,969	29,145
未実現デリバティブ評価損益増減額	3,092	2,611
年金債務調整勘定増減額	△ 13,686	20,754
期末残高	△ 302,911	△ 175,370
自己株式 ー 普通株式		
期首残高	△ 1,083	△ 1,142
ストック・オプション権利行使等	30	59
期末残高	△ 1,053	△ 1,083
非支配持分		
期首残高	110,932	105,784
非支配持分株主への配当	△ 3,505	△ 7,734
資本取引及びその他	1,151	4,750
非支配持分帰属利益	9,628	6,253
その他の包括損益 ー 税効果後		
未実現有価証券評価損益増減額	△ 304	245
外貨換算調整勘定増減額	△ 2,953	1,322
未実現デリバティブ評価損益増減額	△ 188	204
年金債務調整勘定増減額	△ 148	108
期末残高	114,613	110,932
包括損益:		
非支配持分控除前当期純利益	212,360	161,452
その他の包括損益 ー 税効果後		
未実現有価証券評価損益増減額	△ 43,282	55,781
外貨換算調整勘定増減額	△ 76,922	30,467
未実現デリバティブ評価損益増減額	2,904	2,815
年金債務調整勘定増減額	△ 13,834	20,862
非支配持分控除前包括損益合計	81,226	271,377
非支配持分帰属包括損益	△ 6,035	△ 8,132
包 括 損 益 合 計 (住友商事㈱に帰属)	75,191	263,245

(4) 要約連結キャッシュ・フロー計算書 [米国会計基準]

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成23年3月期)	前 期 (平成22年3月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前当期純利益	212,360	161,452
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整		
減価償却費及び無形資産償却費	161,534	166,199
貸倒引当金繰入額	16,446	19,755
固定資産評価損	5,205	4,741
固定資産売却損益	△ 2,224	△ 9,750
有価証券評価損	10,886	19,060
有価証券売却損益	△ 24,689	△ 51,941
持分法損益(受取配当金控除後)	△ 28,544	△ 42,348
営業債権の増減額	△ 92,540	76,066
棚卸資産の増減額	△ 69,961	157,533
営業債務の増減額	△ 416	70,106
その他	54,158	△ 60,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	242,215	510,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の収支	△ 181,449	△ 164,547
投資・有価証券等の収支	△ 275,859	41,507
貸付金等の収支	△ 40,222	63,636
定期預金の収支	△ 2,267	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 499,797	△ 59,381
フリーキャッシュ・フロー	△ 257,582	451,044
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	△ 103,323	△ 338,152
長期借入債務の収支	310,319	229,881
配当金の支払額	△ 38,752	△ 30,001
非支配持分株主に対する収支等	△ 4,204	△ 11,831
財務活動によるキャッシュ・フロー	164,040	△ 150,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 15,978	1,542
現金及び現金同等物の増減額	△ 109,520	302,483
現金及び現金同等物の期首残高	813,833	511,350
現金及び現金同等物の期末残高	704,313	813,833

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当なし

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

- ・ 当期より、会計基準の更新 (ASU) 2009-16 を適用しております。ASU2009-16 は旧財務会計基準書 (SFAS) 第 166 号「金融資産の譲渡の会計処理—基準書第 140 号の改訂」を財務会計基準審議会会計基準編纂書 (ASC) 860「譲渡とサービシング」に編纂したものであり、旧 SFAS 第 140 号「金融資産の譲渡およびサービス業務ならびに負債の消滅の会計処理」の適格 SPE の概念を除外し、また金融資産のオフバランスに関する要件を変更するとともに、追加的な開示を要求しております。ASU2009-16 の適用による当社連結財務諸表への影響は軽微であります。
- ・ 当期より、ASU2009-17 を適用しております。ASU2009-17 は旧 SFAS 第 167 号「解釈指針第 46 号 (2003 年改訂版) の改訂」を ASC810「連結」に編纂したものであり、投資持分が不十分であるか、又は支配的財務持分を有していない事業体について、当該事業体を連結するか否かを決定するための方法を変更しております。事業体を連結するか否かについては、事業体の目的、デザイン、並びに事業体の経済的成果に最も重要な影響を与える活動を支配する能力に基づいて決定しております。ASU2009-17 の適用による当社連結財務諸表への影響は軽微であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

a. オペレーティング・セグメント情報(要約) [米国会計基準]

当期 (平成23年3月期)

(単位: 百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	インフラ	アパレル・ ライフスタイル	資 源・ 化学品	生活産業・ 建設不動産
売 上 総 利 益	66,120	146,343	23,037	182,773	110,562	98,433
当 期 純 利 益 (住友商事(株)に帰属)	16,008	26,946	5,224	19,766	68,248	15,535
資 産	631,772	1,326,054	549,313	776,224	1,155,617	717,007
売 上 高	1,534,273	1,212,020	213,640	610,085	2,178,891	713,475

	新産業・ 機能推進	国内ブロック ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	30,398	38,639	175,854	872,159	△ 8,625	863,534
当 期 純 利 益 (住友商事(株)に帰属)	8,765	4,465	37,026	201,983	749	202,732
資 産	587,126	353,130	1,161,699	7,257,942	11,381	7,269,323
売 上 高	126,196	883,309	1,655,155	9,127,044	△ 776,692	8,350,352

前期 (平成22年3月期)

(単位: 百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	インフラ	アパレル・ ライフスタイル	資 源・ 化学品	生活産業・ 建設不動産
売 上 総 利 益	54,071	130,767	31,256	176,568	84,636	101,443
当 期 純 利 益 (住友商事(株)に帰属)	9,134	18,127	12,836	16,375	64,598	16,176
資 産	609,219	1,399,322	521,361	697,131	1,079,177	747,495
売 上 高	1,319,168	1,199,663	306,491	588,537	2,060,286	696,618

	新産業・ 機能推進	国内ブロック ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	23,461	35,072	153,566	790,840	△ 11,328	779,512
当 期 純 利 益 (住友商事(株)に帰属)	158	2,541	22,940	162,885	△ 7,686	155,199
資 産	554,572	353,473	1,117,753	7,079,503	58,295	7,137,798
売 上 高	46,427	839,418	1,382,743	8,439,351	△ 672,188	7,767,163

増 減

(単位: 百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	インフラ	アパレル・ ライフスタイル	資 源・ 化学品	生活産業・ 建設不動産
売 上 総 利 益	12,049	15,576	△ 8,219	6,205	25,926	△ 3,010
当 期 純 利 益 (住友商事(株)に帰属)	6,874	8,819	△ 7,612	3,391	3,650	△ 641
資 産	22,553	△ 73,268	27,952	79,093	76,440	△ 30,488
売 上 高	215,105	12,357	△ 92,851	21,548	118,605	16,857

	新産業・ 機能推進	国内ブロック ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	6,937	3,567	22,288	81,319	2,703	84,022
当 期 純 利 益 (住友商事(株)に帰属)	8,607	1,924	14,086	39,098	8,435	47,533
資 産	32,554	△ 343	43,946	178,439	△ 46,914	131,525
売 上 高	79,769	43,891	272,412	687,693	△ 104,504	583,189

(注1) 売上高は日本の会計慣行に基づき表示しております。

(注2) 当社は、平成22年4月1日付にて、金融・物流事業部門を発展的に解消し、新産業・機能推進事業部門を新設しました。

これに伴い、当期よりオペレーティング・セグメントを変更しております。尚、新産業・機能推進事業部門の前期は金融・物流事業部門の実績を表示しております。

b. 1株当たり情報

当期及び前期における、1株当たり当期純利益（住友商事㈱に帰属）及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益（住友商事㈱に帰属）の計算過程は次のとおりであります。

	当 期 (平成23年3月期)	前 期 (平成22年3月期)
分子(百万円) :		
当期純利益（住友商事㈱に帰属）	202,732	155,199
分母(株) :		
基本的加重平均普通株式数	1,250,060,473	1,250,044,847
希薄化効果の影響 :		
ストック・オプション	560,018	347,829
希薄化効果の影響調整後加重平均普通株式数	1,250,620,491	1,250,392,676
1株当たり当期純利益（住友商事㈱に帰属）(円) :		
基本的	162.18	124.15
潜在株式調整後	162.11	124.12

c. 重要な後発事象

当社は、当社の子会社である住商情報システム株式会社と共同で株式会社CSK（以下、CSK）の株式等に対する公開買付けを実施しました。これにより、当社は、平成23年4月18日にCSKの46.77%の議決権を取得しました。

さらに、本公開買付けで取得した第7回新株予約権（平成21年9月8日開催のCSK取締役会及び平成21年9月29日開催のCSK臨時株主総会の決議に基づき発行）の権利行使により、平成23年4月22日に同社に対する議決権が54.17%に増加し、子会社化しました。